

Supported by  日本 THE NIPPON
財団 FOUNDATION

2018(平成30)年度事業報告書

2018(平成30)年4月1日から2019(平成31)年3月31日まで

一般社団法人 日本船舶電装協会

目 次

第1	概況	1
第2	組織の概要	2
	Ⅰ 会 員	2
	Ⅱ 役員等	2
	Ⅲ 委員会	3
	Ⅳ 事務局	4
第3	事業の概要	6
	Ⅰ 一般事業	6
	1. 船舶の電気装備に関する技術指導等の実施（日本財団助成事業）	6
	2. LED式照明器具の船舶への利用拡大に関する調査研究	10
	3. 船舶電装業の活性化対策事業	11
	4. 調査指導事業	12
	5. 刊行事業	14
	6. その他の一般事業	14
	Ⅱ 会議の開催	16
	1. 総会・理事会等	16
	2. 委員会等	17
	Ⅲ その他	17
	1. 会員の異動	17
	サービス・ステーション等一覧	19
	正会員名簿	30
	賛助会員名簿	34

第1 概 況

平成30年度は、米中貿易摩擦の激化、英国のEU離脱に関する条件交渉の難航を初めとする国際的に混沌とした話題の多い状況下、国内では、平成最後の年となる平成31年4月に施行される、働き方改革関連法並びに入管法の改正等、働き方に係わる法律が大きく変わろうとすることや、政府が推進するITやIOT、AI活用による生産性の向上について、中・小規模事業者にとってそれら技術をどう活用できるかが今後の課題となった。

一方、当業界の主要取引先である国内造船業界は、漁船・内航船の代替え建造が徐々に進んだことや、外航商船については、米中貿易摩擦や世界金融不安を踏まえて、優良顧客向けの手堅い受注戦略を継続する状況にあった。

このような状況のもと、当協会は創立50周年という大きな節目を迎えることができました。創立からの半世紀、船舶電装業の地位確立のため、引き続き、複雑化・多様化・高度化する船舶の電気技術並びに高度な情報技術を用いた船舶などに対応できるよう、船舶電気装備技術者育成事業の更なる充実・強化に努めた。更には、法に基づいた安全衛生特別研修を実施して、社会から信頼される電装技術者の育成に取り組み、高品質で安全安心な船舶用電気機器及び電装工事を提供し、高度な知識付与と技能の向上を図った。

また、船舶検査に関するブロック会議・技術者研修会において、日本財団助成事業として2年間にわたり実施した「アルミ電線の船舶への適用に関する調査研究」の成果を基に、調査研究成果の普及・実用化に向けた研修会を実施した。更には、LEDを用いた航海灯や船内の照明器具・集魚灯等の船舶への普及拡大が進んでいる中、LED式の照明器具はその構造上ノイズが発生し、航海計器や無線機器に対する障害の事案が会員から寄せられた。こうしたニーズに対応するため、安全かつ高品質な船舶電装工事技術の確立のための調査研究事業を企画するなど、公益性の高い事業を実施した。

会員事業者の経営基盤強化支援については、次世代経営者で構成運営される「次世代電装業研究委員会」において、会員企業の技術者の確保のための学校向けのリクルート用資料を完成させた。

また、海外政府の支援を受け、海外の電装メーカーとの意見交換や造船所の視察を実施し、ビジネスネットワークの拡大や取引先の開拓を支援することができた。

小型漁船・船舶の電気火災の防止は、会員からの火災事故の情報収集に努め、機会あるごとに日本漁船保険組合の各県各支所等に訪問して、当会会員のPRと会員を活用した漁船整備点検（漁船電気設備）の実施など、当会会員事業場の技術者の社会的地位向上に努めた。

その他、会報及びホームページによる各種技術情報の提供や会員の表彰、日本財団の融資に関する業務を行うなど、本年度事業について概ね当初の計画どおり完了することができた。

第2 組織の概要

I 会 員

平成30年度末現在、正会員308社、賛助会員33社である。

前年度末に対し、正会員は増減なしである。これは当該事業年度中に、入会6社、退会6社の異動があったためである。また、賛助会員については、3社の入会があった。(17頁参照)

なお、退会理由は、船舶電装業からの撤退等によるものである。

II 役 員 等

平成30年度末現在における役員は、会長(代表理事)1名、副会長(代表理事)2名、専務理事1名、常務理事1名、常任理事9名、理事23名、監事2名の計39名である。また、当協会の事業運営に対するアドバイザーとして、最高顧問1名及び顧問2名を置いている。

役員	氏名	会社名	役員	氏名	会社名
会長	柏原 健二	山陽船舶電機(株)	理事	大塚 利通	(有)大塚むせん商会
副会長	山田信一郎	三信船舶電具(株)	〃	麻井 恵丞	ヤスイ電気(株)
〃	辻村 清	(有)清六エンジニアリング	〃	平井 和之	(有)平井電機
専務理事	和田 昌雄	学識経験者	〃	服部 憲治	(株)白鳥電機
常務理事	三浦 敏昭	〃	〃	福本 健次	(株)日章電機工業所
常任理事	高井 秀昭	(株)進成電機機械工業所	〃	川尻 正弘	川尻電業
〃	笹森 昭二	(株)笹森電機	〃	四辻 修	日昇無線(株)
〃	百田 仁	モモタ電気サービス	〃	吉田 明広	(有)吉田電機工業所
〃	古谷 誠	(有)林電機商会	〃	濱崎 幸治	(有)浜崎電機工業所
〃	村田 憲昭	(株)海電社	〃	武政 広二	昭和電装(株)
〃	吉田 昌司	(株)C D K	〃	小田 雅人	渦潮電機(株)
〃	山本 勝広	協成電機(株)	〃	蛭川 徹	(株)博電社
〃	牧 眞司	(株)帝国電気企業社	〃	大谷 豊美	(株)ムサシ機電
〃	鷹野 完司	東洋エス・イー(株)	〃	松木 千裕	(株)ゼネラルエンジニアリング
理事	本多 一雄	北洋無線(株)	〃	帯谷 哲治	帯谷電機工業(株)
〃	豊田 勇	(有)豊田電機			
〃	小松賀壽文	大嶋電気工業(有)	監事	鳴釜 孝光	東京船舶電機(株)
〃	千葉三四郎	(株)千葉電業舎	〃	田岡 一樹	信栄電機(株)
〃	大野 晃	大野電装(株)			
〃	石川 勇人	石川電装(株)	最高顧問	小田道人司	渦潮電機(株)
〃	秋元 初雄	新潟興機(株)	顧問	川合 隆俊	(株)鈷路内燃機製作所
〃	江藤 正藏	(株)エトールエンジニアリング	〃	古賀 浩行	(株)オーケーイーサービス

Ⅲ 委 員 会

本会の事業を実施するために、各種の委員会が設置されている。

その構成は次の通りである(委員・所属先名は原則として年度末現在で、順序不同である。)

○ 強電指導書作成委員会

(委員長) 木船 弘康 東京海洋大学

岡井 功	日本小型船舶検査機構	信國 伸介	ジャパンマリニュナイテッド(株)
中山 公平	(一財) 日本海事協会	飯作 晃男	三信船舶電具(株)
吉田 孝一	(一社) 日本電機工業会	安陪 幸里	渦潮電機(株)
寄野 陽	三井E&S造船(株)		

○ 弱電指導書作成委員会

(委員長) 林 尚吾 東京海洋大学

荒井 郁男	電気通信大学	片山 瑞穂	片山海事技研事務所
向井 広樹	(一財) 日本海事協会	竹浪 政人	古野電気(株)
沖野 耕司	ジャパンマリニュナイテッド(株)	森口 和弘	(株)光電製作所
弘田 肇	日本無線(株)	長尾 邦久	学識経験者
古賀 浩行	(株)オーケーイーサービス	石川 道夫	学識経験者

○ 船舶電気装備技術委員会

(委員長) 林 尚吾 東京海洋大学

木船 弘康	東京海洋大学	吉田 孝一	(一社) 日本電機工業会
岡井 功	日本小型船舶検査機構	関元 貫至	(一社) 日本中小型造船工業会
平野 博嗣	(一財) 日本海事協会	平石 一夫	(一社) 海洋水産システム協会
土屋 岳彦	(独) 鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	三谷 泰久	(一財) 日本船舶技術研究協会
		岡田 裕	(一社) 日本船舶品質管理協会

○ 船舶電気装備工事の設計に関する調査研究委員会〔ハンドブック(設計編)改訂委員会]

(委員長) 中山 公平 (一財) 日本海事協会

木船 弘康	東京海洋大学	信國 伸介	ジャパンマリニュナイテッド(株)
岡井 功	日本小型船舶検査機構	高柳 雅行	大洋電機(株)
土屋 岳彦	(独) 鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	竹浪 政人	古野電気(株)
		飯作 晃男	三信船舶電具(株)
吉田 孝一	(一社) 日本電機工業会	安陪 幸里	渦潮電機(株)
大隣 樹人	三井E&S造船(株)		
萩原 正久	住友重機械マリンエンジニアリング(株)		

○ LED式照明器具の船舶への利用拡大に関する調査研究委員会

(委員長) 関戸 常道 学識経験者

岡井 功	日本小型船舶検査機構	百田 仁	モモタ電気サービス
------	------------	------	-----------

石川 貴之	石川電装(株)	濱崎 幸治	(有)浜崎電機工業所
木村 秀則	三信船舶電具(株)	田口 実	日本船燈(株)
竹浪 政人	古野電気(株)	篠崎 武樹	(有)先進

○ 次世代電装業研究委員会

(委員長) 濱崎 幸治 (有)浜崎電機工業所

久住 久也	(株)ソウケイ・ハイネット	山本 勝広	協成電機(株)
豊田 洋	(有)豊田電機	藤井 昭彦	大西電機工業(株)
石川 貴之	石川電装(株)	柏原 幸史	山陽船舶電機(株)
及川 雅貴	及川電機(株)	吉田 朋弘	日昇無線(株)
高橋 勝也	東京船舶電機(株)	浜野慎次郎	渦潮電機(株)
中林 亘	(株)第一エレクトロニクス	牧 典孝	(株)帝国電気企業社
中島 幹彦	三信船舶電具(株)	鷹野 完司	東洋エス・イー(株)
村田 憲昭	(株)海電社	末松 弘亘	(株)博電社
平井 和之	(有)平井電機	星野秀一郎	(有)セイコウ
辻村 泰彦	(有)清六エンジニアリング	柴田 正明	長崎電気(株)
福本 健次	(株)日章電機工業所	松木健太郎	(株)ベネラルエンジニアリング
吉田 昌司	(株)CDK		

IV 事務局

年度末現在、事務局の機構等は、次の通りである。

1. 所在地

東京都港区虎ノ門1丁目11番2号（日本財団第二ビル5階）

2. 組織

専務理事： 和田 昌雄

常務理事： 三浦 敏昭

事務局長： 佐藤 俊樹

(総務部)

部長：(兼)佐藤 俊樹

部長代理： 関口 一郎

課長：(兼)関口 一郎

総務課員： 滑川 智子

1. 人事、経理、財産の管理、予算・決算に関する事項
2. 総会・理事会及び専門委員会に関する事項
3. 会員の入・退会に関する事項
4. 定款その他諸規程に関する事項
5. 表彰等候補者の推薦に関する事項
6. 文書の接受・発送及び保守に関する事項
7. その他、他部の所掌に属さない事項

(業務部)

部長：松坂 裕希

課長：(兼)松坂 裕希

業務課員：松本 和憲

1. 経営基盤の強化に関する調査研究・普及
2. 合理化・近代化に必要な資金に関する調査研究・普及
3. 取り引き条件の改善に関する調査研究・普及
4. ホームページの整備、広報に関する事項
5. 事業委員会の庶務に関する事項

(技術部)

部長：(兼)和田 昌雄

嘱託指導技師：玉木 章

嘱託指導技師：穴原 啓一

嘱託指導技師：勝又 隆二

嘱託指導技師：安納 律雄

1. 技術の向上等に関する事項
2. 技術指導及び技術者の資格に関する事項
3. 船舶安全法その他関係法令の調査研究
4. 自主検査基準の指導に関する事項
5. 事業委員会の庶務に関する事項

第3 事業の概要

I 一般事業

1. 船舶の電気装備に関する技術指導等の実施（日本財団助成事業）

船舶電装業は、あらゆる船舶の安全な航行や、船舶に搭載される機械・器具装置、航海計器、照明などがその性能を十分に発揮させる生命線である電気工事を担い、わが国のみならず世界の海運業、造船業、漁業等を支える重要な海事産業である。

また、近年、船舶に搭載される機械、器具、計器類は電気・電子技術の進歩や、国際的ルールの改正などによりその取扱いは複雑化している。しかし、会員事業者の大半は中小企業や小規模事業者であり、海運業界、漁船漁業の動向に事業の存続を左右されるほど大きな影響を受けている。本事業は、電気設備・電子機器の高機能化により要求される技術者の専門知識の高度化や最新の技術の習得に取り組み、船舶の安全な航行、特定のサービス・ステーション等の制度の維持・拡充を図るため、講習及び検定試験並びに資格更新研修、会員事業場の実地調査指導を実施した。更には、船舶検査法令周知等を目的としたブロック会議並びに技術者研修会として「アルミ電線の船舶への適用についての講習」を実施するとともに、労働安全衛生法及び労働安全衛生規則に基づく電気取扱者安全衛生特別研修を実施した。

これらの取り組みは、会員以外にも受講・参加する機会を提供し、業界全体の技術の発展を図り、国が行う船舶検査の充実、合理化等、公益の増進に努めた。

(1) 指導書の作成

講習の指導用として関係諸法令の改正等に基づく修正を行い船舶の電気装備に関する指導書の改訂版を作成した。

① 強 電（初級講習）

内 容：電気装備概論編、電気艀装工事編、電気機器編、電気工学の基礎編

② 強 電（中級講習）

内 容：試験・検査編、電気装備技術基準編、電気計算編、電気艀装設計編

③ 弱 電（航海用レーダー等講習）

内 容：基礎理論編、機器保守整備編、装備艀装工事編、AIS・VDR・GPS編

④ 弱 電（無線設備講習）

内 容：基礎理論編、法規編、艀装工事及び保守整備編

(2) 講習の実施

強電（初級・中級・上級）及び弱電（レーダー・無線設備）指導書の各分冊ごとに添削問題1部を添えて配布し、受講者より提出された解答に対し指導技師が添削指導を行った。

① 強 電（初級講習）

対象人数 118名 (内113名修了)
 期 間 平成30年7月から9月までの約3ヵ月間

② 強 電 (中級講習)

対象人員 41名 (内40名修了)
 期 間 平成30年7月から9月までの約3ヵ月間

③ 強 電 (上級講習)

対象人員 6名 (内6名修了)
 講 習 平成30年7月から9月までの約3ヵ月間

④ 弱 電 (航海用レーダー等講習)

対象人員 40名 (内39名修了)
 期 間 平成30年7月から9月までの約3ヵ月間

⑤ 弱 電 (無線設備講習)

対象人員 38名 (内37名修了)
 期 間 平成30年7月から9月までの約3ヵ月間

(3) 検定試験

講習修了者に対し、電気装備工事及び航海用レーダー・無線設備の装備に関する知識、
 技倆について検定試験を実施し、190名の資格者が誕生した。

① 強 電 (船舶電装士)

実 施 地	実 施 年 月 日 (日数)	受 験 者
札 幌	平成30年10月10日 (1日)	11名
仙 台	” 10月12日 (”)	6名
東 京	” 11月14日 (”)	10名
大 阪	” 11月 7日 (”)	5名
広 島	” 10月24日 (”)	18名
高 松	” 11月 9日 (”)	21名
今 治	” 11月10日 (”)	20名
福 岡	” 10月26日 (”)	21名
	計	112名
	合格者	95名

② 強 電 (主任船舶電装士)

実 施 地	実 施 年 月 日 (日数)	受 験 者
札 幌	平成30年10月10日 (1日)	5名
仙 台	” 10月12日 (”)	1名
東 京	” 11月14日 (”)	4名
大 阪	” 11月 7日 (”)	2名
広 島	” 10月24日 (”)	11名

高松	11月9日(〃)	4名
今治	11月10日(〃)	10名
福岡	10月26日(〃)	4名
	計	41名
	合格者	31名

③ 強電(船舶電装管理者)

実施地	実施年月日(日数)	受験者
札幌	平成30年10月10日(1日)	—
仙台	〃 10月12日(〃)	—
東京	〃 11月14日(〃)	1名
大阪	〃 11月7日(〃)	—
広島	〃 10月24日(〃)	2名
高松	〃 11月9日(〃)	1名
今治	〃 11月10日(〃)	2名
福岡	〃 10月26日(〃)	—
	計	6名
	合格者	6名

④ 弱電(航海用レーダー整備士)

実施地	実施年月日(日数)	受験者
札幌	平成30年10月10日(1日)	5名
仙台	〃 10月12日(〃)	4名
東京	〃 11月14日(〃)	8名
大阪	〃 11月7日(〃)	6名
広島	〃 10月24日(〃)	6名
高松	〃 11月9日(〃)	1名
今治	〃 10月10日(〃)	3名
福岡	〃 10月26日(〃)	7名
	計	40名
	合格者	32名

⑤ 弱電(航海用無線設備整備士)

実施地	実施年月日(日数)	受験者
札幌	平成30年10月10日(1日)	2名
仙台	〃 10月12日(〃)	3名
東京	〃 11月14日(〃)	7名
大阪	〃 11月7日(〃)	8名

広島	〃	10月24日 (〃)	7名
高松	〃	11月 9日 (〃)	1名
今治	〃	10月10日 (〃)	1名
福岡	〃	10月26日 (〃)	7名
		計	36名
		合格者	26名

(4) 資格更新研修

船舶電装士、主任船舶電装士、船舶電装管理者、航海用レーダー整備士、航海用無線設備整備士の資格受有者が船舶電装工事業務を的確に遂行するに足りる能力を確認するため、該当する資格者（H31.3.31で有効期間が満了する者）及び繰上げ更新を希望する資格者に対し、指導書を配布して通信研修（添削指導）を実施した。

① 指導書の作成

- a. 船舶電気設備関係法令及び規則〔資格更新研修用テキスト（強電用）〕
- b. 〃 〔資格更新研修用テキスト（弱電用）〈GMDSS設備・航海用具〉〕
- c. 〃 〔資格更新研修用テキスト（弱電用）〈航海用レーダー〉〕

② 添削指導

指導書及び添削問題による通信添削指導を行った。

- a. 強電 通信研修修了者 212名（研修期間 平成30年9月から12月）
 - b. 弱電 通信研修修了者 248名（研修期間 平成30年9月から12月）
- 合計 460名

(5) 船舶電気技術情報の整備

平成20年度に作成した船舶電気装備工事ハンドブック（設計編）の改訂のための実態調査及び委員会を開催した。成果物は平成31年度に作成する。

(6) 電気取扱者安全衛生特別教育

事業者は、労働者を雇い入れたときは、労働者に対し当該業務に関する安全又は衛生のための特別教育を行わなければならないことが労働安全衛生法、労働安全衛生規則で定められている。当会の会員事業者が従事している電気関係については、感電等の災害防止を目的とする2つの特別教育があるが、本年度は低圧の充電電路の敷設等の業務に係る特別教育を実施し、修了者には修了証を発行した。

実施日	実施地	受講者
平成31年1月17日	函館公民館（函館市）	16名
〃 1月31日	気仙沼市民会館（気仙沼市）	9名
〃 2月 8日	三宮研修センター（神戸市）	8名
〃 2月22日	尾道市民会館（尾道市）	6名
〃 3月 8日	海峡メッセ下関（下関市）	18名
	計	57名

(7) ブロック会議・技術者研修会

船舶電気装備工事に携わる方々にとって関係法規を十分理解しておくことは、適正な艤装設計、艤装工事を行う上で極めて重要である。このため、地方運輸局及び日本小型船舶検査機構各支部の指導を得て、船舶検査法令の周知及び情報収集を主な目的としたブロック会議を次の10カ所において開催した。また、技術者の知見を高めるための技術者研修会〔船舶電装業の労働安全衛生講習〕を実施した。

ブロック会議・技術者研修会					
開催場所	開催日	出席者	開催場所	開催日	出席者
米子市	平成30年 5月25日	22名	松島町	平成30年10月29日	17名
名古屋市	〃 6月 5日	17名	横浜市	〃 12月 5日	30名
神戸市	〃 6月21日	25名	七尾市	平成31年 2月17日	16名
札幌市	〃 7月20日	25名	高知市	〃 3月 1日	24名
長崎市	〃 10月19日	25名	新潟市	平成31年 3月 8日	24名
計	10カ所・225名				

(8) 事業場の実地調査

電装認定事業者、レーダー等認定事業者及びGMDSS設備サービス・ステーションの資格認定の推進を図るため、以下の実地調査指導及び事業場の運営の問題点の聴取並びに電装事業場拡充のための広報を次のとおり実施した。

運輸局	実施日	会社名	調査内容
中国	平成30年 4月19日	(株)日本船舶電装工事	電装〈新規〉
東北	平成30年 7月 4日	(有)テイエイチ無線	GMDSS〈新規〉
関東	平成31年 3月20日	(株)川崎電機	電装〈新規〉
中部	平成31年 3月11日	(株)電産	レーダー・GM〈新規〉

2. LED式照明器具の船舶への利用拡大に関する調査研究

近年、船舶においてもLEDを用いた航海灯や船内の照明器具、集魚灯等が多く使用されてきている。LEDは、①寿命が長く交換頻度が少ないこと、②振動に強いこと、③消費電力が少ないことの利点があり、省エネルギー及び省メンテナンスの観点から、船舶へのさらなる利用拡大が見込まれることから、昨年、日本工業規格 JIS F 8008 船用電気照明器具通則の改正が行われLED式照明器具の要件が追記された。

また、「水銀に関する水俣条約」が2017年8月16日に発効したため、水銀灯の製造及び輸出入が2020年で禁止される。このため、船舶用水銀投光器もLED式投光器に順次置き換わってきている。将来的には船舶に使用する照明器具の多くはLED式になっていくと考えられている。しかし、LED式照明器具はその電源から雑音（ノイズ）が発生するといわれており、製造メーカーにおいてもその対策を講じているが、最近、LED式照明器具等の施工工事を行う当協会の会員事業者から、航海計器や無線機器に障害が起こり、そ

の原因がLED式航海灯からのノイズにあるとの報告を受け、その対策、処置についての問い合わせが多くある。

また、航海灯とともに集魚灯や船内照明器具についてもLEDを使った照明器具が多く採用されつつあり、今後ノイズの影響はますます無視できない状況になってゆくと考えられる。これらの状況を踏まえて、LEDを使った航海灯、集魚灯、一般照明器具等について、ノイズの現状、影響、発生メカニズム、各種LED製品の規格基準、性能、認定品機種等を系統的に調査した。

- (1) LED式照明器具の不具合事例の調査 平成30年10月30日（福島県相馬市）
- (2) LED式照明器具の電磁干渉（ノイズ）の実船検証試験（福島県いわき市）

3. 船舶電装業の活性化対策事業

船舶電装業の活性化と会員事業者の経営強化を目的に、次世代電装業研究委員会において、会員事業者が求人活動を行なう際に船舶電装業の魅力を学生・求職者に広く広報できるように、船舶電装業についてのリクルート用資料を作成した。

また、国内外の造船・関連業界の動向、製品、技術等に関する情報収集と意見交換を行った。

- (1) 若手経営者・後継者・経営幹部交流会
実施日：平成30年6月7日
見学先：大洋電機(株) 岐阜製作所岐阜工場（羽島郡）
内 容：製品勉強会及び工場見学
参加者：37名
- (2) 次世代電装業研究委員会委員等による工場等の見学会
実施日：平成30年9月13日～14日
見学先：古河電工産業電線(株) 平塚工場（平塚市・参加者20名）
住友重機械マリンエンジニアリング(株)横須賀造船所
（横須賀市・参加者17名）
内 容：工場見学・意見交換会
- (3) インドネシア工業省訪日団との合同意見交換及びセミナー
○官民合同意見交換会
実施日：平成30年9月18日（国土交通省）
○セミナー
実施日：平成30年9月19日（インドネシア大使館）
- (4) 海外関係機関及び造船所の視察
実施日：平成30年11月14日～17日
視察先：インドネシア共和国・ジャカルタ市

訪問先：インドネシア工業省

造船所（PT DAYA RADAR UTAMA）

内 容：同国電装メーカー等との意見交換、造船所の視察及び意見交換

参加者：14名

4. 調査指導事業

(1) 小型漁船・船舶に対する事故防止啓蒙事業

会員等から電気を起因とする漁船火災の現状及び電装工事上の問題点等の情報収集に務め、日本漁船保険組合に対して、当会の「小型漁船の電気系統の点検・整備講習会」の活用を依頼した結果、日本漁船保険組合千葉支所からの漁船整備点検（漁船電気設備）の実施依頼に対応するとともに、機会あるごとに同組合の支所に訪問して当会の会員事業場の活用の推進とPR活動を行った。

①日本漁船保険組合千葉県支所と漁船点検整備（電気）の打合せ

実施日：平成30年10月12日

場 所：(株)エトー・エンジニアリング（千葉県銚子市）

②当会会員の紹介及び漁船の電気火災事故防止について当会の活用を依頼

実施日：平成30年7月18日 日本漁船保険組合 愛媛県支所

平成31年2月18日 日本漁船保険組合 石川県支所

平成31年3月 1日 " 高知県支所

(2) 専門委員会の開催

今年度は、認定制度及び資格制度に関する改正案件がなかったため開催しなかった。

(3) 各種懇談会の開催

任意団体である各地域の船舶電装協議会理事会及び懇談会に出席し、協議会のニーズの把握に努め、直面する課題や期待する事業についての情報を収集する事ができた。

開催日	協議会	開催場所・会場
平成30年 5月17日	近畿船舶電装協議会	神戸市：ホテルクラウンパレス神戸
平成30年11月 9日	〃	香美町：いまご荘
平成31年 1月24日	中国船舶電装協議会	広島市：グリーンヒルホテル尾道

(4) 船舶電装業の実態調査

会員の実情調査（入会促進及び各地の船舶電装協議会理事出席、公益財団法人日本財団への協力を含む。）を行い、電装工事従事者数、資本金、役員数、売上高等の調査を書面及び実地に調査した。

実施年月日	訪問先	実施年月日	訪問先
平成30年 5月17～18日	大阪市・神戸市	平成30年10月26～27日	釧路市
〃 5月25～26日	境港市・松江市	〃 11月8日	大阪市
〃 6月6日	名古屋市・静岡市	〃 12月20～21日	函館市

〃	7月18～19日	松山市・今治市	平成31年 1月23～25日	尾道市
〃	8月17日	伊勢崎市	〃 2月13～15日	下関市
〃	8月22日	大阪市	〃 2月8日	三浦市
〃	8月29日	新潟市	〃 2月18日	七尾市

(5) 融資説明幹旋等

ボートレースの交付金による公益財団法人日本財団の造船関係事業一般運転資金・設備資金について、会員が借入れの申し込みをするに当たり、団体加入証明書の発行及び申請書類の事前チェック等の指導を行った。また、会員が利用できる中小企業政策の各種制度の周知に努めた。

○平成30年度における当協会会員の借入額

運転資金	件数	借入額(千円)
第1回	6社	502,000
第2回	4社	372,000
計	延10社	874,000

(6) 特定のサービス・ステーション等の基準適合に関する調査指導及び広報

これから認定を受けようとする事業場に対して基準適合のための調査指導を行うとともに、国及び日本小型船舶検査機構に対して、特定のサービス・ステーション等制度の活用を要請した。

また、会員企業の地域における社会的な信用の向上と、法に基づいた特定のサービス・ステーションとした技術優良企業であることをアピールするため、当会の会員の章及び認定事業者の章の頒布を行った。

(7) 情報ステーションの整備

情報を整理し、ホームページにより次の情報提供を行った。

公開内容：協会概要、資格制度及び特定事業場の概要、会員企業の紹介、お知らせ、刊行物の紹介、資格のしおり、リンク集、資格検定試験問題・標準解答、統計情報等、船舶設備関係法令、NK構造用接着剤使用のためのガイドライン策定等の情報、リクルート用「船舶電装業説明資料」他

(8) 電装業振興のための情報収集活動

各機関で開催された各種会議等に参加・協力し、情報の収集と協会の事業活動の過程で収集した情報の提供に努め、関係機関等との連携を強化することができた。

また、会員以外からの技術的な協力要請に対しても適切に対応し、公益活動の充実を図った。

(9) 関係団体及び関係機関への協力並びに連携

① 関係機関からの要請に対する協力

日本小型船舶検査機構からの要請により、同機構支部の検査員に対し、船舶検査に必要な電気の知識を網羅した「電気系統実務研修」を実施し、小型船舶の安全対策の充実を図った。

実施日：平成30年12月21日（東京都）

受講者：7名

② 委員会等への参画

各団体が開催する電気関係の委員会委員及び講師として協力し、船舶の電気技術の動向の把握に務めた。

（一財）日本海事協会「ClassNKアカデミー設計技術者育成パッケージ」講師

（一財）日本船舶技術研究協会「防火検討会/陸電装置に係る基準検討WG会議」委員

〃 「電気設備分科会」委員

〃 「JISF8076:2005改正WG」委員

〃 「航海設備近代化に伴う関連基準の検討に関する調査研究（次世代航海設備検討プロジェクト）」委員

（公社）日本マリンエンジニアリング学会「電子システム研究委員会」委員

5. 刊行事業

協会の広報誌「船舶電装」No209～212及び平成30年度版「会員名簿」「資格者名簿」を刊行し、会員、関係官庁、関係機関、造船所へ技術情報等の提供を行い、会員並びに業界関係者に船舶電装工事の重要性の周知に務めた。

6. その他の一般事業

(1) 協議会との連携

全国の船舶電装事業者で構成される各地の協議会総会等への出席などを通じて、情報及び意見交換により連携を図り、業界の基盤強化に努めた。

開催日	協議会	開催場所・会場
平成30年 5月25日	中国船舶電装協議会	米子市：米子ワシントンホテルプラザ
〃 30年 6月 5日	中部船舶電装協議会	名古屋市：名古屋国際ホテル
〃 30年 6月21日	近畿船舶電装協議会	神戸市：メープル有馬
〃 30年 7月19日	四国船舶電装協議会	今治市：今治国際ホテル
〃 30年 7月20日	北海道地区船舶電装協議会	札幌市：ロイトン札幌
〃 30年10月 4日	関東船舶電装協議会	新潟市：新潟グランドホテル
〃 30年10月19日	九州船舶電装協議会	長崎市：ルークプラザホテル
〃 30年10月29日	東北船舶電装協議会	松島町：小松館 好風亭
〃 31年 2月17日	北陸船舶電装協議会	七尾市：のと楽

(2) 会員課題対策

会員企業が現場で抱える電装工事上の問題点等の問い合わせに対し、速やか、かつ、細かな対応を行うとともに、非会員からの技術関係の問い合わせに対しても同様の対応を行い、協会の存在意義を高めた。これらの問い合わせ事項はデータとして蓄積し、同様の問い合わせに対して回答できる体制を整えた。

(3) 表彰に関する業務

① 国からの表彰

当協会からの推薦及び他団体からの推薦で、本年度に受賞された当会関係者は次のとおりである。

○ 褒章

春の褒章〔黄綬褒章〕〈理事〉大谷 豊美 (株)ムサシ機電 代表取締役社長
叙位〔従六位〕〈元副会長〉 故濱崎 久治 (有)浜崎電機工業所 元取締役会長

○ 平成30年海の日表彰

〔国土交通大臣表彰（海事功労）〕

〈理事〉 大野 晃 大野電装(株) 代表取締役社長

三浦 信夫 旭州マリン(株) 代表取締役社長

島田 雅司 島田燈器工業(株) (株)西日本フジクラ) 代表取締役社長

〔運輸局長表彰、運輸支局長表彰（海事功労）〕

西野 正人 西野船用電機 代表者

〈理事〉 大塚 利通 (有)大塚むせん商会 代表取締役社長

長崎 金蔵 山伝電機商会 代表者

南 良成 (有)魚津船舶無線電装 代表取締役社長

〈理事〉 山本 勝広 協成電機(株) 代表取締役社長

梶川 茂夫 大電工業(株) 代表取締役社長

② 当協会会長表彰（従業員永年勤続）

20年以上同一事業所に勤続し、事業主より推薦のあった下記9名は、6月18日東京の霞ヶ関ビル会議室において、柏原会長から永年勤続者として表彰された。

(氏名)	(所属)	(氏名)	(所属)
磯野 邦夫	(株)第一エレクトロニクス	木村 忠央	渦潮電機(株)
外井 幸雄	古野電気(株)	塚本 善三	東洋エス・イー(株)
田原慎太郎	(有)浜崎電機工業所	久保江 誠	東洋エス・イー(株)
本多 直樹	(有)浜崎電機工業所	竹澤 直紀	新糸満造船(株)
原野健太郎	渦潮電機(株)		

(4) 創立50周年記念事業

① 記念式典・祝賀会

創立50周年を迎えた当協会は、創立50周年記念事業の一環として、平成30年6月18日の第7回定時総会の開催に併せ、東京・霞ヶ関ビル35階東海大学校友会館で

記念式典及び祝賀会を開催した。

式典では、柏原会長の挨拶に続いて、これまで長年に亘り協会事業の遂行及び運営に多大な功労があった方々に対し、感謝状と記念品の贈呈が行われ、来賓の国土交通省海事局重富検査測度課長から祝辞を頂いた。

式典に続いて行われた祝賀会には会員ほか、関係官庁、関係機関、関係団体から多数の来賓を得て、柏原会長の挨拶の後、宮武官房技術審議官の祝辞に続き、日本小型船舶検査機構森理事長の乾杯の発声で盛会に祝賀会となった。

- ② 創立50周年記念として、沿革、事業活動、資料等を掲載した会報「船舶電装」を刊行した。

II 会議の開催

1. 総会・理事会等

- (1) 第7回定時総会（平成30年6月18日）開催場所：東京・東海大学校友会館

第1号議案 平成29年度事業報告の件

第2号議案 平成29年度決算報告の件

第3号議案 公益目的支出計画実施報告の件

第4号議案 公益目的支出計画の変更認可申請書の件

以上の3議案について、承認、可決した。

引きつづき、永年勤続者表彰式及び創立50周年記念式典を行った。

総会後に創立50周年祝賀会を開催、併せて、叙勲・褒章・大臣表彰受賞者等の祝賀会を行った。

- (2) 理事会

第22回理事会（平成30年5月17日）書面決議

② 第7回定時総会に付議する事項について

② 第7回定時総会の開催について

第23回理事会（平成30年10月4日）開催場所：新潟市・新潟グランドホテル

① 日本財団に対する平成31年度助成金の交付申請について

② 新入会員の承認について

第24回理事会（平成31年3月19日）開催場所：東京・東海大学校友会館

① 平成31年度事業計画及び収支予算（案）について

② 平成30年度収支決算見込みについて

③ 新入会員の承認について

④ 会費加算額対象「資格者実人数」及び「電装工事従事者数」について

⑤ 永年勤続者会長表彰について

- (3) 第7回常任理事会（平成31年2月4日） 開催場所：東京・ボートレース平和島
- ① 平成31年度日本財団助成金について
 - ② 平成31年度の役員体制について

2. 委員会等

- (1) 強電指導書作成委員会
- 第1回（平成30年 4月17日） 各指導書の見直し審議
 - 第2回（平成30年12月14日） 各指導書の見直し審議
- (2) 弱電指導書作成委員会
- 第1回（平成30年 4月 5日） 各指導書の見直し審議
 - 第2回（平成30年12月 7日） 各指導書の見直し審議
- (3) 船舶電気装備技術委員会
- 第1回（平成30年 9月21日） 平成30年度検定試験問題の審議
 - 第2回（平成30年12月10日） 平成30年度検定試験合否の審議
- (4) 船舶電気装備工事ハンドブック（設計編）改訂委員会
- 第1回（平成30年 7月27日） ① 改訂項目及び改訂要領の確認
② 作業分担及び作業スケジュール
 - 第2回（平成30年10月15日） 改訂案の審議
 - 第3回（平成31年 1月29日） 改訂案の審議
- (5) LED式照明器具の船舶への利用拡大に関する調査研究委員会
- 第1回（平成30年 7月11日） ① 事業計画の説明
② LEDに関する規格
 - 第2回（平成30年11月30日） ① アンケート調査結果
② LEDから発生するノイズについて
- (6) 次世代電装業研究委員会
- 第1回（平成30年 4月10日） ① 船舶電装業説明資料（修理工事版）について
② 委員研修について
研修会：アルミ電線の船舶への適用について
 - 第2回（平成30年 9月13日） 見学会：古河電工産業電線㈱平塚工場
（平成30年 9月14日） 見学会：住友重機械マリンエンジニアリング㈱横須賀造船所

Ⅲ その他

1. 会員の異動

(1) 平成30年度入会者

正会員(6社) ターナー(株)(神奈川県横浜市)、(株)電産(愛知県豊橋市)、(株)東和電機(兵庫県神戸市)、和典電機工業(株)(広島県尾道市)、共和水産(株)(鳥取県境港市)、(株)新立船舶電機(長崎県佐世保市)

賛助会員(3社) (株)ウシオライティング(東京都中央区)、(一社)日本マリン事業協会(東京都中央区)、(一財)日本海洋レジャー安全・振興協会

(2) 平成30年度退会者

正会員(6社) 伊手屋電機(有)(岩手県宮古市)、(有)石井船用電気(千葉県南房総市)、(有)岬船用電機浦賀工業所(神奈川県横浜市)、(有)穂高無線(神奈川県三浦市)、(有)澤井電機商会(石川県七尾市)、TAKNAS ENGINEERING PTE LTD(シンガポール共和国)

サービス・ステーション等一覧

- (1) 電装認定事業者：船舶電気機装工事事業場証明書交付事業者
 (2) レーダー等認定事業者：航海用レーダー等装備工事及び整備事業場証明書交付事業者
 (3) GMDSSサービス・ステーション：GMDSS設備の整備サービス・ステーション証明書交付事業者

(2019(平成31)年3月31日現在)

運輸局等	会員数 (正会員)	電装認定事業者数					計	レーダー等認定事業者数			計	GMDSS サービス・ス テーション数 GM
		ラ ン ク						設 備 区 分				
		小型	1	2	3	4		R1	R2	R3		
北海道	44社	2	19	10			31	4	5	2	11	14
東北	47社	3	16	6	3		28	2	4	5	11	18
関東	36社	2	7	4	1		14	2	5	6	13	14
北陸信越	15社	1	7	1			9	1	2		3	5
中部	28社		4	7			11		4	4	8	9
近畿	13社	1	2		1		4		2	2	4	6
神戸	15社	1	4				5		3	6	9	8
中国	37社		4	8	3	2	17	1	3	11	15	18
四国	24社		4	5	1	4	14		7	5	12	15
九州	46社		9	7	6		22	1	15	7	23	25
沖縄	3社		1				1			2	2	2
合 計	308社	10	77	48	15	6	156	11	50	50	111	134

(注) レーダー等認定事業場の設備区分の設備の範囲は、次のとおりである。

R1：航海用レーダー、電子プロットイング装置、自動物標追跡装置及び自動衝突予防援助装置

R2：R1+船舶自動識別装置（これに接続された衛星航法装置を含む。）

R3：R2+航海情報記録装置、簡易型航海情報記録装置

(1) 船舶電気艀装工事事業場証明書交付事業者一覧表

運輸局等	運輸支局等	事業者名	ランク	
北海道	北海道運輸局	(有)奥瀬電設	1	
		(有)川谷無線電気商会	1	
		タタミ船用電機(株)	2	
		(株)中島電気	1	
		松本電機鉄工(株)	1	
	函館運輸支局	函東工業(株)	2	
		(株)進成電機機械工業所	1	
		函館どつく(株) 函館造船所	2	
		(株)船田無線電機商会	1	
	室蘭運輸支局	苫小牧無線(株)	1	
		函館どつく(株) 室蘭製作所	2	
	釧路運輸支局	旭電機(有)	1	
		(有)厚岸無線	1	
		加藤電気(株)	2	
		(有)菊地電機商会	1	
		釧路重工業(株)	2	
		(株)釧路内燃機製作所 浜町工場	小型	
		(有)佐藤舶電工業	小型	
		(株)サナップ	2	
		(有)東海電機工業所	2	
		根室無線電機(株)	1	
		(有)船陽電機	1	
		浜中無線(株)	1	
		北洋無線(株) 根室支店	1	
		(有)三品電機	1	
		旭川運輸支局	(株)桜井電業所	2
			(有)佐藤電機工業	1
	多田船舶電機		1	
	(有)西森電機		1	
	(有)北越電機		1	
	稚内港湾施設(株)		2	
	東北	青森運輸支局	(有)あさひな電機	1
			(有)久保田電機	1
村林電機(株)			2	
八戸海事事務所		(有)相内電機工業所	1	
		エムエス工業(株)	1	
		(有)河村電機	1	
		(株)笹森電機	2	
		スエデン 工場	1	
		鈴木無線電気工業所	小型	
		西野船用電機	1	
八戸船舶電機(株)		1		
岩手運輸支局		川村電装	小型	
		越田電機商会	小型	
		(有)豊田電機	2	

運輸局等	運輸支局等	事業者名	ランク
	石巻海事事務所	和田電機工業(有)	1
		及川電機(株)	3
		(株)協和産業	3
		昭和電装(株) 石巻事業所	2
		(株)千葉電装工業	1
	森田電機産業(株) 石巻出張所	2	
	気仙沼海事事務所	石川電装(株)	3
		大嶋電気工業(有)	2
		小高電気	1
		小野寺電気	1
	秋田運輸支局	(株)千葉電業舎	1
	山形運輸支局	(有)アベ電業社	1
	福島運輸支局	相沢電機商会	1
		(有)高電船舶電機	1
関東	関東運輸局	東亜鉄工(株)	1
		(株)ハウন্ツ 本社	小型
		(有)ホシノ無線電機商会	1
		(株)ボルテック	1
	鹿島海事事務所	(株)エトー・エンジニアリング	小型
		大洋工業電機	1
	千葉運輸支局	(株)アイ・エス・ビー	2
		池田商事(株)	1
		極洋船舶工業(株)	2
		横山電気	1
	東京運輸支局	三信船舶電具(株) 足立工場	3
		墨田川造船(株)	2
		東京船舶電機(株)	2
	北陸信越	北陸信越運輸局	(有)五十嵐船舶電機 新潟事務所
新潟興機(株)			2
山伝電機商会			小型
富山運輸支局		(有)魚津船舶無線電装	1
		(株)海洋通信	1
石川運輸支局		(株)弘栄電機商会	1
		(株)清水電機商会	1
		(有)林電機商会	1
	ヤスイ電気(株)	1	
中部	中部運輸局	(株)白鳥電機	1
		(有)高浪デンキ	2
		(有)竹内電機工業所	1
		(株)松下電機	1
	静岡運輸支局	(有)アーム電機	1
		(株)海電社	2
		(有)三協船舶電機	2
		(有)平井電機 浜当目工場	2
		(株)豊電	2
	下田海事事務所	(有)芹沢船舶電機	2
	鳥羽海事事務所	(有)清六エンジニアリング	2

運輸局等	運輸支局等	事業者名	ランク	
近畿	近畿運輸局	(有)新阪神船用電機	1	
		(株)日章電機工業所	3	
	京都運輸支局	(株)日本電気商会	1	
	勝浦海事事務所	山路電機商会	小型	
神戸	神戸運輸監理部	川尻電業 工場	1	
		ハヤシ電機工業(有)	1	
		(株)ボルテック 神戸事業所 神戸電気事業部	1	
		ライフライン 西宮現場事務所	小型	
	姫路海事事務所	上村特電(株)	1	
中国	中国運輸局	大西電機工業(株)	2	
		(有)ミナト工業 分工場	1	
	鳥取運輸支局	(有)澤無線電機	1	
		(有)吉田電機工業所	2	
	島根運輸支局	(有)浜崎電機工業所	2	
		和幸(株) 松江工場	1	
	岡山運輸支局	(株)神田電機	2	
		サン電工(株)	3	
		(株)日本船舶電装工事 宇野工場	2	
	呉海事事務所	協成電機(株)	2	
		大東電機工業(株) 呉支店	2	
	尾道海事事務所	渦潮電機(株) 安芸津出張所	3	
		協成電機(株) 尾道事業所	2	
		(株)三協電機	3	
		山陽船舶電機(株)	4	
		向島ドック(株)	1	
	因島海事事務所	(株)三和ドック	4	
	四国	四国運輸局	渦潮電機(株) 丸亀工場	4
			昭和電装(株)	4
		徳島運輸支局	(有)荒木電機	1
宇井電機(株)			2	
小西電機(有)			2	
(株)四国船舶電機工業所			2	
(有)鳴門電業社			2	
愛媛運輸支局		(有)ミナト電機工業所	1	
今治海事事務所		渦潮電機(株) 波方工場	4	
		(株)新来島どっく	4	
宇和島海事事務所		イズミ電機(有) 八幡浜出張所	3	
		弘和電機(株)	1	
		濱田電機鐵工(株)	1	
高知運輸支局		(株)帝国電気企業社	2	
九州	下関海事事務所	(有)上釜電機商会	1	
		(有)オリエントマリン	2	
		旭州マリン(株) 本社工場	3	
		山双電業(有)	1	
		(有)セイコウ	3	
		東海電機(株)	2	
		東洋エス・イー(株) 工場	2	
	若松海事事務所	幸陽電機工業(有)	1	

運輸局等	運輸支局等	事業者名	ランク
		若松電気	1
	長崎運輸支局	小川船舶電機(株)	1
		オクトミ電機(有)	2
		長崎電気(株)	3
		ナガセン電機(株)	3
		フルノ九州販売(株) 長崎営業所	2
		(株)べんの電機	2
		(有)湊電機工業所	1
	佐世保海事事務所	(有)セイコウ 佐世保営業所	3
	大分運輸支局	(株)大分日本無線サービス	1
		大電工業(株)	3
		(株)ムサシ機電 大分営業所	2
	宮崎運輸支局	帯谷電機工業(株)	1
		フルノ九州販売(株) 南九州支店 宮崎営業所	1
	沖縄	沖縄総合事務局	新糸満造船(株)

(2) 航海用レーダー等装備工事及び整備事業場証明書交付事業者一覧表

運輸局等	運輸支局等	事業者名	設備区分
北海道	北海道運輸局	(株)中島電気	R 2
		古野電気(株) サービス統括部札幌サービスセンター	R 3
	函館運輸支局	海上無線電機(株)	R 2
		(有)道南船舶無線	R 1
		(有)藤電機システム	R 3
	室蘭運輸支局	苫小牧無線(株)	R 2
	釧路運輸支局	(株)釧路内燃機製作所 浜町工場	R 2
		(株)サナップ	R 1
		根室無線電機(株)	R 1
		北洋無線(株)	R 2
	旭川運輸支局	海上無線電機(株) 稚内営業所	R 1
東北	東北運輸局	塩釜船舶無線(株)	R 1
		(株)東北電技工業	R 3
		萩田電機(株) 新浜営業所	R 3
	青森運輸支局	村林電機(株)	R 1
	八戸海事事務所	(株)沢内電機	R 3
		古野電気(株) サービス統括部八戸サービスステーション	R 2
	石巻海事事務所	大野電装(株) 矢本事業所	R 3
		古野電気(株) サービス統括部石巻サービスセンター	R 3
	気仙沼海事事務所	石川電装(株)	R 2
		気仙沼東亜無線商会	R 2
(株)日本無線電業社		R 2	
関東	関東運輸局	(株)オー・ケー・イー・サービス	R 2
		(株)タモット	R 1
		(有)横浜システムマリン	R 3
		(株)横浜通商 本社工場	R 2
	鹿島海事事務所	斎藤無線(株)	R 1
	千葉運輸支局	池田商事(株)	R 2
		(株)川崎電機	R 2
	東京運輸支局	(株)ジャパンエニックス 本社	R 3
		商船三井テクノトレード(株) 電装部	R 2
		東京計器(株) 東日本サービスセンタ	R 3
		日本無線(株) 海上機器事業部マリンサービス部	R 3
		古野電気(株) サービス統括部 関東サービスセンター	R 3
		(株)マリンラジオサービス	R 3
北陸信越	北陸信越運輸局	(有)五十嵐船舶電機 新潟事務所	R 2
		藤島無線工業(株)	R 2
	石川運輸支局	フルノ関西販売(株) 関西支店 金沢営業所	R 1
中部	中部運輸局	オプトロン(株)	R 3
	静岡運輸支局	(有)エフアイティ	R 3
		(株)鈴木無線電機工業所	R 2
		(株)タモット 清水事業所	R 3
		古野電気(株) 東京支店 焼津営業所	R 3
	下田海事事務所	山本無線電機	R 2
	鳥羽海事事務所	(有)伊勢電波工業	R 2

運輸局等	運輸支局等	事業者名	設備区分	
		フルノ関西販売(株)	R 2	
近畿	近畿運輸局	JRC マリンフォネット(株) 関西サービスセンター	R 3	
		(株) ジャパンエニックス 関西支店	R 3	
		(株) 西日本フジクラ	R 2	
	京都運輸支局	(株) 舞鶴計器	R 2	
神戸	神戸運輸監理部	岡田電子工業(株)	R 2	
		(株) 国際無線	R 3	
		信栄電機(株)	R 3	
		東京計器(株) 西日本サービスセンタ	R 3	
		(株) 日産電機サービス	R 3	
		古野電気(株) サービス統括部 本社サービスセンター/テクニカルセンター/リモートセンター	R 3	
	姫路海事事務所	上村特電(株)	R 3	
		(株) ゴウダマテック	R 2	
		村角電機	R 2	
中国	中国運輸局	イワナカ(有)	R 3	
		日本電波興業(株)	R 3	
		(株) マリンネットサービス	R 3	
	島根運輸支局	和幸(株)	R 1	
	呉海事事務所	海洋電波(株)	R 2	
		(株) 豊國	R 3	
	尾道海事事務所	(有) 尾道電業社	R 3	
		(有) 尾道マリンサービス	R 3	
		広洋電波(有)	R 2	
		大洋電子工業(株)	R 3	
		(株) 豊國 尾道営業所	R 3	
		(株) 西日本電波研究所 尾道支店	R 2	
		(有) 広無線	R 3	
	古野電気(株) 広島支店	R 3		
	因島海事事務所	日昇無線(株)	R 3	
	四国	四国運輸局	坂出無線(有)	R 2
			濱田電機鐵工(株) 高松営業所	R 2
徳島運輸支局		小西電機(有)	R 2	
		フルノ関西販売(株) 徳島営業所	R 2	
愛媛運輸支局		四国電波工業(株)	R 3	
今治海事事務所		渦潮電機(株) 波方工場	R 3	
		越智無線パーツ(有)	R 3	
		東京計器(株) 今治サービスステーション	R 3	
		(株) 松山計器 今治営業所	R 2	
宇和島海事事務所		(有) タケウチムセン	R 3	
		濱田電機鐵工(株)	R 2	
高知運輸支局	フルノ関西販売(株) 四国支店	R 2		
九州	九州運輸局	加藤電機店	R 2	
		野田無線(株)	R 3	
		フルノ九州販売(株) 福岡営業所	R 2	
	福岡運輸支局	(株) 西日本電波研究所	R 2	
	下関海事事務所	(有) 関門テクニクス	R 2	
		(株) サンケン機構	R 2	

運輸局等	運輸支局等	事業者名	設備区分
		JRCS(株)	R 3
		船舶無線サービス	R 2
		フルノ九州販売(株) 下関営業所	R 2
		南川商事(株)	R 3
	若松海事事務所	日邦無線電機(株)	R 2
	長崎運輸支局	(有)興立電機	R 3
		長崎電気(株)	R 2
		(株)長崎無線	R 2
		フルノ九州販売(株) 長崎営業所	R 2
	佐世保海事事務所	フルノ九州販売(株) 西九州支店 佐世保営業所	R 3
	大分運輸支局	(株)大分日本無線サービス	R 3
	宮崎運輸支局	帯谷電機工業(株)	R 1
		フルノ九州販売(株) 南九州支店 宮崎営業所	R 2
	鹿児島運輸支局	(株)ゼネラルエンジニアリング	R 3
		(有)谷山無線サービス 鹿児島営業所	R 2
		フルノ九州販売(株) 鹿児島営業所	R 2
		松本電子商会	R 2
沖縄	沖縄総合事務局	海邦無線(株)	R 3
		フルノ九州販売(株) 南九州支店 沖縄営業所	R 3

(3) GMDSS設備の整備サービス・ステーション証明書交付事業者一覧表

運輸局等	運輸支局等	事業者名
北海道	北海道運輸局	(株)中島電気
		古野電気(株) サービス統括部札幌サービスセンター
	函館運輸支局	海上無線電機(株)
		(有)道南船舶無線
		(有)藤電機システム
		(株)船田無線電機商会
	室蘭運輸支局	苫小牧無線(株)
	釧路運輸支局	(有)厚岸無線
		(株)釧路内燃機製作所 入舟事業所
		(株)サナップ
		根室無線電機(株)
		(有)舶陽電機
	旭川運輸支局	北洋無線(株)
	旭川運輸支局	海上無線電機(株) 稚内営業所
東北	東北運輸局	塩釜船舶無線(株)
		(株)東北電技工業
		萩田電機(株) 新浜営業所
	青森運輸支局	村林電機(株)
	八戸海事事務所	(株)沢内電機
		(有)テイエイチ無線
		(株)東京商会
		古野電気(株) サービス統括部八戸サービスステーション
	岩手運輸支局	(有)川原無線
	石巻海事事務所	大野電装(株) 矢本事業所
		古野電気(株) サービス統括部石巻サービスセンター
	気仙沼海事事務所	石川電装(株)
		気仙沼東亜無線商会
		(株)日本無線電業社
		北洋無線(株) 気仙沼営業所
	秋田運輸支局	(有)共栄無線
(株)千葉電業舎		
福島運輸支局	(有)三共無線電機商会	
関東	関東運輸局	(株)オー・ケー・イー・サービス
		(有)横浜システムマリン
		(株)横浜通商 本社工場
	茨城運輸支局	(有)大塚むせん商会
		モモタ電気サービス
	鹿島海事事務所	斎藤無線(株)
	千葉運輸支局	池田商事(株)
		(株)川崎電機
	東京運輸支局	(株)ジャパンエニックス 本社
		商船三井テクノトレード(株) 電装部
東京計器(株) 東日本サービスセンタ		
日本無線(株) 海上機器事業部マリンサービス部		
古野電気(株) サービス統括部 関東サービスセンター		

運輸局等	運輸支局等	事業者名
		(株)マリンラジオサービス
北陸信越	北陸信越運輸局	(有)五十嵐船舶電機 新潟事務所
		藤島無線工業(株)
	石川運輸支局	共栄無線(株)
		根室無線電機(株) 能登営業所
フルノ関西販売(株) 関西支店 金沢営業所		
中部	中部運輸局	オプトロン(株)
		(株)松下電機
	静岡運輸支局	(有)エフアイティ
		(株)鈴木無線電機工業所
		(株)タモット 清水事業所
		古野電気(株) 東京支店 焼津営業所
	下田海事事務所	山本無線電機
	鳥羽海事事務所	(有)伊勢電波工業
フルノ関西販売(株)		
近畿	近畿運輸局	JRC マリンフォネット(株) 関西サービスセンター
		(株)ジャパンエニックス 関西支店
		(株)西日本フジクラ
	京都運輸支局	(株)ツルヤ技研 工場
		(株)舞鶴計器
	和歌山運輸支局	フルノ関西販売(株) 関西支店 田辺営業所
神戸	神戸運輸監理部	岡田電子工業(株)
		(株)国際無線
		信栄電機(株)
		(株)日産電機サービス
		古野電気(株) サービス統括部 本社サービスセンター/テクニカルセンター/リモートセンター
		姫路海事事務所
	(株)ゴウダマテック	
	村角電機	
	中国	中国運輸局
日本電波興業(株)		
(株)マリンネットサービス		
鳥取運輸支局		フルノ関西販売(株) 関西支店 境港営業所
		(有)吉田電機工業所
島根運輸支局		和幸(株)
呉海事事務所		海洋電波(株)
		(株)豊國
		船田産業(株) 呉サービスステーション
尾道海事事務所		(有)尾道電業社
		(有)尾道マリンサービス
		広洋電波(有)
		大洋電子工業(株)
		(株)豊國 尾道営業所
		(株)西日本電波研究所 尾道支店
		(有)広無線
		古野電気(株) 広島支店
因島海事事務所		日昇無線(株)

運輸局等	運輸支局等	事業者名
四国	四国運輸局	坂出無線(有)
		濱田電機鐵工(株) 高松営業所
	徳島運輸支局	小西電機(有)
		フルノ関西販売(株) 徳島営業所
	愛媛運輸支局	四国電波工業(株)
	今治海事事務所	渦潮電機(株) 波方工場
		越智無線パーツ(有)
		(株)松山計器 今治営業所
	宇和島海事事務所	(有)協和電気商会
		(有)タケウチムセン
		濱田電機鐵工(株)
		フルノ関西販売(株) 四国支店 宇和島営業所
	高知運輸支局	(株)帝国電気企業社
(有)土居無線工業所		
フルノ関西販売(株) 四国支店		
九州	九州運輸局	加藤電機店
		野田無線(株)
		フルノ九州販売(株) 福岡営業所
	福岡運輸支局	(株)西日本電波研究所
	下関海事事務所	(有)関門テクニクス
		(株)サンケン機構
		JRCS(株)
		船舶無線サービス
		フルノ九州販売(株) 下関営業所
		南川商事(株)
	若松海事事務所	日邦無線電機(株)
	長崎運輸支局	(有)興立電機
		長崎電気(株)
		(株)長崎無線
		フルノ九州販売(株) 長崎営業所
	佐世保海事事務所	ジェイ・アール・シー特機(株)
		フルノ九州販売(株) 西九州支店 佐世保営業所
	大分運輸支局	(株)大分日本無線サービス
		大電工業(株)
	宮崎運輸支局	帯谷電機工業(株)
		フルノ九州販売(株) 南九州支店 宮崎営業所
	鹿児島運輸支局	(株)ゼネラルエンジニアリング
		(有)谷山無線サービス 鹿児島営業所
フルノ九州販売(株) 鹿児島営業所		
松本電子商会		
沖縄	沖縄総合事務局	海邦無線(株)
		フルノ九州販売(株) 南九州支店 沖縄営業所

正会員名簿 (2019(平成31)年3月31日現在)

(五十音順)

	会員名		会員名
ア	(有)アーム電機 (株)アイ・エス・ビー 相沢電機商会 (有)相内電機工業所 旭電機(有) (有)あさひな電機 (株)ASKA (有)厚岸無線 (有)温海船電商会 (有)アベ電業社 (有)荒木電機		(有)奥瀬電設 オクトミ電機(有) 小高電気 越智無線パーツ(有) 小野寺電気 (有)尾道電業社 (有)尾道マリンサービス 帯谷電機工業(株) オプトロン(株) (有)オリエントマリン
イ	(有)五十嵐船舶電機 壱岐電波サービス 池田商事(株) 石井無線工業(株) 石川電装(株) イズミ電機(有) (有)伊勢電波工業 磯橋電機商会 (株)伊藤船舶電機 イワナカ(有)	カ	海上無線電機(株) (株)海電社 海邦無線(株) (株)海洋通信 海洋電波(株) (有)加賀マリンサービス 和典電機工業(株) 加藤電気(株) 加藤電機店 神奈川機動工事(株) (株)川崎電機 川尻電業 (有)川谷無線電気商会 (有)川原無線 (有)河村電機 川村電装 (株)神田電機 函東工業(株) (株)管野電機 (有)関門テクニクス
ウ	宇井電機(株) (有)上釜電機商会 上村特電(株) (有)魚津船舶無線電装 (有)ウスイ電機工業 渦潮電機(株)		キ
エ	(株)エトー・エンジニアリング (有)エフアイティ エムエス工業(株) (有)エム・ジー・エス		(有)菊地電機商会 (有)共栄無線 共栄無線(株) (有)京若電機工業所 協成電機(株) (株)協和産業 共和水産(株) (有)協和電気商会 旭州マリン(株) 極洋船舶工業(株) 極洋電機(株)
オ	及川電機(株) (株)大分船舶電装社 (株)大分日本無線サービス (有)大川電機工業所 (株)大木電業社 (株)オー・ケー・イー・サービス 大嶋電気工業(有) (有)大塚むせん商会 大西電機工業(株) 大野電装(株) (株)大湊精電社 岡田電子工業(株) 小川船舶電機(株) (株)沖縄機械整備	ク	釧路重工業(株) (株)釧路内燃機製作所 (有)久保田電機 熊谷電気工業所

	会員名		会員名
ケ	桑原電装(株) 京浜ドック(株) 気仙沼東亜無線商会 (株)KEN'S		(株)清水電機商会 (株)ジャパンエニックス 商船三井テクノトレード(株) 昭和電装(株)
コ	(株)弘栄電機商会 (株)ゴウダマテック (有)高電船舶電機 幸陽電機工業(有) 広洋電波(有) (有)興立電機 弘和電機(株) (株)国際無線 (有)小久保電機 越田電機商会 小西電機(有) 小林無線電機工業所 近藤電機		(株)白鳥電機 新糸満造船(株) 信栄電機(株) (株)新来島どつく (株)進成電機機械工業所 (株)新立船舶電機 (有)新阪神船用電機
サ	(株)斎藤無線(株) 坂出無線(有) (株)桜井電業所 (株)笹森電機 (有)佐藤電機工業 (有)佐藤電機工業所 (有)佐藤舶電工業 真田電機 (株)サナップ サノヤス造船(株) (株)沢内電機 (有)澤無線電機 (有)三協船舶電機 (株)三協電機 (有)三共無線電機商会 (株)サンケン機構 (有)三幸電波サービス 三信船舶電具(株) (有)サンセイ・サービス 山双電業(有) サン電工(株) 山陽船舶電機(株) 三和電設(株) (株)三和ドック	ス	スエデン 杉江電設(株) 鈴木無線電気工業所 (株)鈴木無線電機工業所 須原電機 墨田川造船(株) (有)セイコウ 正晃電機(株) (有)清六エンジニアリング (有)セイワ電機工業 (株)ゼネラルエンジニアリング (有)芹沢船舶電機 (有)船舶電機舎 船舶無線サービス
	(株)CDK ジェイ・アール・シー特機(株) JRC マリンフォネット(株) JRCS(株) 塩釜船舶無線(株) (株)四国船舶電機工業所 四国電波工業(株) (有)小竹電機	セ	正晃電機(株) (有)清六エンジニアリング (有)セイワ電機工業 (株)ゼネラルエンジニアリング (有)芹沢船舶電機 (有)船舶電機舎 船舶無線サービス
シ		タ	ターナー(株) (株)大誠電機 泰成電機商事(株) 大電工業(株) (株)大東船舶電業舎 大東電機工業(株) 大洋工業電機 大洋電子工業(株) (有)高浪デンキ (有)竹内電機工業所 (有)タケウチムセン 多田船舶電機 タタミ船用電機(株) 田中電機(有) (有)谷山無線サービス (株)タモット
		チ	(株)千葉電業舎 (株)千葉電装工業 (有)中和電機公司 (株)ツルヤ技研
		ツ	(株)ツルヤ技研
		テ	(有)テイエイチ無線 (株)帝国電気企業社 TMK 無線 (有)テクニクス長崎

	会員名		会員名
ト	(株)電産 (有)土居無線工業所 東亜鉄工(株) 東海電機(株) (有)東海電機工業所 東京計器(株) (株)東京商会 東京船舶電機(株) (有)道南船舶無線 (株)東北電技工業 東洋エス・イー(株) (株)東和電機 特機システム電機(株) 苫小牧無線(株) 友澤電機 (株)豊國 (有)豊田電機		八戸船舶電機(株) (有)浜崎電機工業所 濱田電機鐵工(株) 浜中無線(株) ハヤシ電機工業(有) (有)林電機商会 (有)阪神船用電機工業所
ナ	長崎船舶電機 長崎電気(株) (株)長崎無線 中澤電設 (有)中澤電装 (株)中島電気 ナガセン電機(株) (株)中村造船鉄工所 (有)鳴門電業社	ヒ	(株)光電機製作所 (有)久富電機 (有)平井電機 (有)広無線
ニ	新潟興機(株) (株)西日本電波研究所 (株)西日本フジクラ 西野船用電機 (有)西森電機 (株)日産電機サービス (株)日章電機工業所 日鼻無線(株) (有)日東電機 日邦無線電機(株) (株)日本エンジニア (株)日本船舶電装工事 (株)日本電気商会 日本電波興業(株) 日本無線(株) (株)日本無線電業社	フ	藤島無線工業(株) (有)藤電機システム 船田産業(株) (株)船田無線電機商会 船電熊谷電機 フルタ無線電機(有) フルノ関西販売(株) フルノ九州販売(株) 古野電気(株)
ネ	根室無線電機(株)	ヘ	(株)べんの電機
ノ	野田無線(株)	ホ	(株)豊電 (有)北越電機 北洋無線(株) (有)ホシノ無線電機商会 (株)ボルテック
ハ	(株)ハウソ 萩田電機(株) (株)博電社 (有)舶陽電機 函館どつく(株)	マ	(株)舞鶴計器 (株)松下電機 (株)松本船舶電機製作所 松本電機鉄工(株) 松本電子商会 (株)松山計器 (株)マリンエレクト (株)マリンネットサービス (株)マリンラジオサービス 丸電電機(有)
		ミ	(株)三木電機商会 (有)三品電機 (有)ミナト工業 (有)ミナト電機工業所 (有)湊電機工業所 南川商事(株) (有)三宅電工舎 宮地無線工業所 宮本電機(株)
		ム	向島ドック(株) (株)ムサシ機電 村上電装 村角電機

	会員名
	村林電機(株)
	(有)村山電機商会
モ	モモタ電気サービス
	森田電機産業(株)
ヤ	ヤスイ電気(株)
	山路電機商会
	山伝電機商会
	山本電子工業
	山本無線電機
ヨ	横川電装(有)
	(株)横浜工作所
	(有)横浜システムマリン
	(株)横浜通商
	横山電気
	吉田電機工業所
	(有)吉田電機工業所
	吉田電機商会
ラ	ライフライン
ワ	若松電気
	和幸(株)
	和田電機工業(有)
	稚内港湾施設(株)

〈本事業報告書は競艇公益資金による公益財団法人日本財団の助成金を受けて作成した〉

賛助会員名簿 (2019(平成31)年3月31日現在)

(五十音順)

	会 員 名
ウ	ウシオライティング(株) 渦潮産業(株)
オ	大阪電機工業(株)
ク	久保田工業(株) 呉精器工業(株)
コ	(株)光電製作所 江東電気(株)
サ	三工電機(株)
シ	(一財)舟艇協会
セ	(一社)全国船舶無線協会 先進(有) 船舶商事(株)
タ	(株)第一エレクトロニクス 大洋電機(株)
チ	中央電機(株) (株)中国電機サービス社
テ	寺崎電気産業(株)
ニ	(公社)日本海難防止協会 (一財)日本海洋ビジャー安全・振興協会 日本船燈(株) (一財)日本船舶技術研究協会 (一社)日本船舶品質管理協会 (一財)日本造船技術センター (一社)日本造船協力事業者団体連合会 (一社)日本船用機関整備協会 (一社)日本船用工業会 (一社)日本マリン事業協会
ノ	(株)ノムラ
ハ	船用電球(株)
ヒ	ヒエン電工(株)
フ	深田サルベージ建設(株) 富士電球工業(株) 古河電工産業電線(株)